

施策評価シート（平成25年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	2-2	政策名	生活基盤の充実	政策の 目指す姿	生活に必要な基盤が整い、 快適に暮らしていきます。	施策 主管課	下水道課	施策主管 課長名	畠山 俊彦
	施策No.	6	施策名	汚水の適切な処理	施策の 目指す姿	下水利用環境が整っていま す	関係課名			
	現状と課題	・全市民のうち、汚水処理施設を利用できる状態にある市民の割合を示す汚水処理人口普及率は、平成25年度末で87.6%となっています。 ・汚水処理施設を利用できる状態にある市民のうち、実際に接続して利用している市民の割合を示す水洗化率は平成25年度末で82.6%となっており、15,000人余りの市民が下水道に接続していない状況となっています。								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)汚水処理施設の整備と機能維持 ○公共下水道の整備、維持管理 ○農業集落排水施設などの改修更新、維持管理 (2)水洗化の推進 ○戸別浄化槽の設置、維持管理 ○汚水処理施設への接続に係る補助金交付、融資あっせん、利子補給 ○未接続者への働きかけ

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
汚水処理人口普及率	下水処理設備の整備状況を 示す指標	普及率＝整備区域内 人口／市全人口	%	目標値				88.4	89.3	90.2
				実績値	85.2	85.8	87.6			
水洗化率	下水処理設備への接続 状況を示す指標	水洗化率＝汚水処理 施設を利用している人 口／整備済区域内人 口	%	目標値				83.9	85.3	86.7
				実績値	80.5	82.3	82.6			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
	・平成25年度は国の経済対策により追加補正等があり、平成26年度事業予定箇所の前倒しを実施したことにより、整備が進んだ。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	貢献度の判断理由
	事業内容(実績)			
1-1	水洗化促進事業	下水道課	B	汚水の適切な処理には、水洗化促進が必要不可欠であり、その支援として一定の効果を上げている。
	公共下水道の水洗化促進のため、個人が行う工事について一定の基準に基づく補助(融資幹旋・利子補給補助19件、私設污水管設置補助5件、低地対策ポンプ設置補助1件)			
1-2	水洗化促進事業	下水道課	B	汚水の適切な処理には、水洗化促進が必要不可欠であり、その支援として一定の効果を上げている。
	農集・浄化槽の水洗化促進のため、個人が行う工事について一定の基準に基づく補助(融資幹旋・利子補給補助2件、浄化槽放流管整備事業補助10件)			
2	公共下水道事業	下水道課	A	公共下水道事業は汚水の適切な処理の中心となる事業であり、必要不可欠な事業である。
	公共下水道事業の推進(下水道管渠工事13km・管渠詳細設計18件)			
3	農業集落排水事業	下水道課	A	農業集落排水事業は公共下水道事業と並び、汚水の適切な処理のために欠くことのできない事業である。
	農業集落排水施設整備との長寿命化事業の推進(公共汚水樹取付工事11件・老朽施設の調査機能診断・処理施設の最適化構想策定)			
4	浄化槽事業	下水道課	A	浄化槽事業は公共下水道事業・農業集落排水事業と三位一体で効果を発する事業であり、特に家屋が点在する地域には欠くことの出来ない事業である。
	浄化槽の整備促進(浄化槽事業の周知広報活動・市設置型戸別浄化槽事業69基・浄化槽設置事業補助5基)			
5	し尿処理事業	生活環境課	A	し尿処理を適切に行うことにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上に貢献している。
	し尿汲取り業務及び汲取り手数料の収入事務の委託(汲取り量 25,132kℓ)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

(新たに取り組むべき事業はないか)

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・花巻市汚水処理基本計画に基づき、公共下水道事業は中心市街地から周辺地域の整備へと移行してきたが、近年の急激な経済情勢の変化により、公共下水道と合併処理浄化槽との経済性や効率性、地域事情等の再検証が必要な時期に来ている。
- ・水洗化促進のための支援制度の利用状況が毎年30件程度で推移しており、より利用しやすい支援制度の見直しが必要となってきた。
- ・今後の汚水処理施設整備は、汚水の適切な処理や公共水域の水質保全の観点から、郊外に点在する住家が主体となることから、合併処理浄化槽の普及促進策が大きな課題となる。
- ・汚水処理施設の老朽化が年々進んでいるため、その効率的な管理運営が必要となってきている。

(今後の方向性)

- ・平成26年度において汚水処理基本計画の見直しを行い、処理区域の再検証を進めます。
- ・水洗化促進のための支援制度の検証とより効果的な支援制度の検討を進めます。
- ・合併処理浄化槽の普及促進のための啓蒙と支援制度の検討を進めます。
- ・汚水処理施設の効率的で効果的な運営を図るため、施設の長寿命化対策を進めます。